

締結済のバーチャル PPA 案件に係る 全発電所の運転開始について

PHOTON CAPITAL 合同会社（本社：東京都渋谷区、代表社員：水野 優子）が運営する PHOTON サステナブルソーラー投資事業有限責任組合は、投資先 SPC を通じて締結したバーチャル PPA^{*1}に係る全太陽光発電所が、2026 年 9 月 25 日までに運転を開始したことをお知らせします。

対象となるのは、2023 年 11 月 2 日に公表した株式会社ジェイテクト（本社：愛知県刈谷市、取締役社長：近藤禎人、以下「ジェイテクト」）とのバーチャル PPA に係る中部・四国エリアの 6 発電所（合計 13MWDC）及び、2024 年 7 月 5 日に公表した大手日系メーカーとのバーチャル PPA に係る北海道・東北・中国エリアの 7 発電所（合計約 20MWDC）です^{*2}。これにより、予定していた両バーチャル PPA に係る計 13 発電所、合計約 33MWDC のすべてが、発電所の入れ替えなく運転開始に至りました。

これらの発電所は、既設発電所を FIT 制度から FIP 制度へ移行したのではなく、PHOTON が 2021 年以降に新たに開発したグリーンフィールド案件です。PHOTON は、土地の選定、系統連系協議、許認可取得、設計・建設、資金調達、バーチャル PPA およびアグリゲーションスキームの組成、運転開始後の管理体制整備まで、一連のプロセスを推進してきました。

両案件では、電源開発株式会社（Jパワー）がアグリゲーターとして、発電予測、計画値同時同量管理および電力取引等の再エネアグリゲーションサービスを提供しています。また、オリックス銀行株式会社との間で金利固定型のノンリコース・プロジェクトファイナンスを組成しています。これにより、市中金利の上昇時にも安定的なオフテイク価格を維持でき、本案件で創出される追加性^{*3}のある環境価値についても、非 FIT 非化石証書として需要家に提供されます。

再生可能エネルギー発電所の新規開発には、地域との調整、許認可、系統連系、建設工程、資材調達およびファイナンスなど、多岐にわたる対応が必要です。PHOTON は、案件の企画・組成にとどまらず、発電所を実際に完成させ、環境価値の供給開始まで着実に遂行することを重視してきました。今回、両バーチャル PPA に係るすべての発電所が運転を開始したことは、当社の開発力およびプロジェクト遂行力を示すものと考えています。

PHOTON は現在、合計 1.5 億 kWh を超える年間発電量に相当する PPA について、複数の需要家等との間で協議を進めています。今後も、地域との共生を大切にしながら、新たな再生可能エネルギー電源の開発を着実に進め、追加性のある再生可能エネルギー電力および環境価値の長期安定的な供給を通じて、需要家の脱炭素化と日本のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

◆対象となるバーチャル PPA 案件

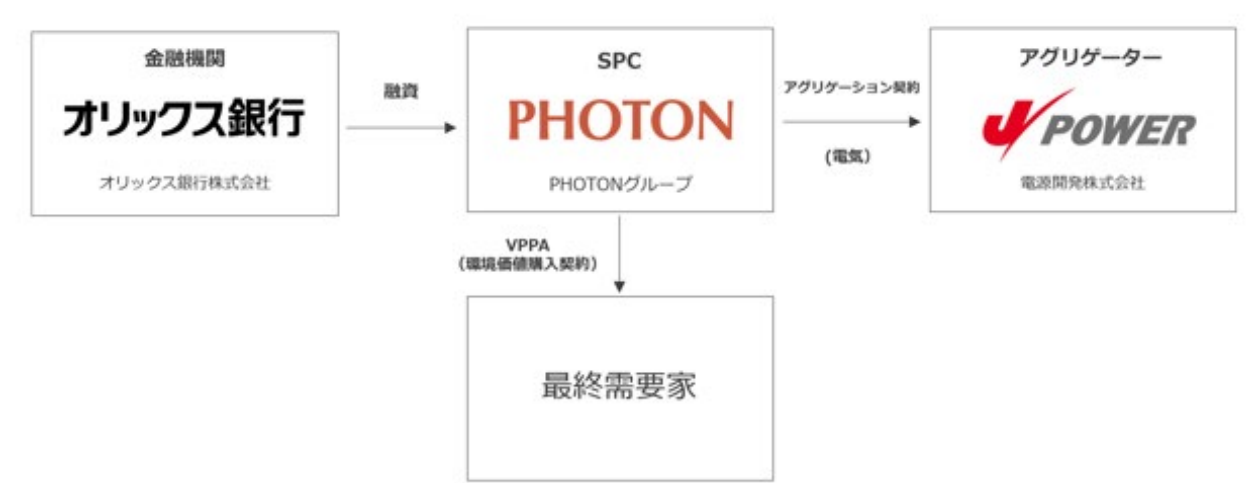
公表日	需要家	地域	発電所数	規模
2023 年 11 月 2 日	株式会社ジェイテクト	中部・四国	6 か所	約 13MWDC
2024 年 7 月 5 日	大手日系メーカー	北海道・東北・中国	7 か所	約 20MWDC
合計	－	5 エリア	13 か所	約 33MWDC

※1 PPA（Power Purchase Agreement、電力購入契約）とは、発電事業者と需要家による電力または環境価値の取引に関する契約です。バーチャル PPA は、需要家の敷地外に建設した再生可能エネルギー発電所から、発電量に応じた電力を伴わない環境価値を取引するものです。

※2 2023 年 11 月 2 日付「PHOTON CAPITAL、自動車業界におけるバーチャル PPA を締結」および 2024 年 7 月 5 日付「北海道・東北・中国エリアの新設太陽光発電所におけるバーチャル PPA に係るアグリゲーションサービス契約の締結」をご参照ください。

※3 追加性とは、新たな再生可能エネルギー電源の開発を通じて、社会全体の再生可能エネルギー発電量の増加に寄与することを意味します。

◆本 PPA におけるスキーム図



オリックス銀行株式会社は、2026 年 8 月の株主変更により、現在はオリックスグループとの資本関係はありません。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ >
PHOTON CAPITAL 合同会社 広報部
TEL 03-6455-4465（代表）